

平成28年度山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 厚生労働省

(単位: 千円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
1 へき地保健医療対策費	3,751,211	6,828,428	273,612	3,077,217	182.0%	山村などへき地での医療提供体制の確保を図るため、総合的な企画・調整を行うへき地医療支援機構の運営や、へき地診療所への代診医の派遣、無医地区等で巡回診療を行うへき地医療拠点病院の運営等について必要な支援を行う。
2 医療施設等設備整備費	645,893	645,893	-	0	100.0%	へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。
3 医療施設等施設整備費	350,120	350,120	-	0	100.0%	へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費を補助する。
4 都道府県における医師確保のための 相談・支援機能の強化	地域医療介護総合確保基金(公費ベース)の内数	地域医療介護総合確保基金の内数	-	-	-	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援(従来の「地域医療支援センター」の運営費に対する支援を含む)を行う。
5 ドクターヘリ導入促進事業	13,433,537 の内数	7,004,436	7,004,436	-	-	地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航の支援を行う。
6 保健衛生施設等施設整備費	1,383,000	1,602,000	-	219,000	115.8%	地方自治体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費の補助を行う。
7 社会福祉施設等施設整備費補助金	2,561,387	9,289,396	6,728,009	6,728,009	362.7%	障害者の地域移行を支援するためのグループホーム等の障害者関連施設及び障害児関連施設等の整備に要する費用を補助する。 国土強靱化基本計画に基づき、災害に強い福祉機能を強化し、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する障害児・者施設の安全・安心を確保するため、耐震化及びスプリンクラー整備を推進する。
8 地域医療介護総合確保基金	48,277,451	48,277,451	-	0	100.0%	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備等の促進のため必要な事業を支援する。

平成28年度山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
9 地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金	758,193	3,772,199	2,892,022	3,014,006	497.5%	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域支え合いセンターの整備など市町村における先進的な取組に必要な施設整備に要する経費等を助成する。 地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する介護関連施設の安全・安心を確保するため、スプリンクラー整備及び耐震化を推進する。
10 地域介護・福祉空間整備推進交付金	200,000	200,000	-	0	100.0%	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費を助成する。
11 保育所等整備交付金	55,431,482	55,442,843	10,631,557	11,361	100.0%	市町村整備計画に基づく保育所等の整備に必要な経費の一部を支援する。※ 山村振興法第8条第1項の規定に基づく山村振興計画に基づく事業として行う場合は補助率 5.5/10
12 次世代育成支援対策施設整備交付金	5,662,000	6,315,000	813,000	653,000	111.5%	児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。
13 水道施設整備費補助	25,413,000	30,005,000	5,498,000	4,592,000	118.1%	水道施設整備に要する費用の一部を補助する。
14 生活基盤施設耐震化等交付金	5,000,000	57,580,987	52,580,987	52,580,987	1151.6%	水道施設及び保健衛生施設等の耐震化対策等を推進するために交付金を交付する。
15 農林漁業就職総合支援事業	777,548	777,021	-	△ 527	99.9%	関係機関と連携し情報収集・提供、合同企業面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んな地域等に「農林漁業就職支援コーナー」を設け職業相談を実施する。 併せて、農業法人、林業事業体に対する雇用管理改善相談、林業就業希望者に対する講習を実施し、職場定着の促進を図る。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国を一括計上している。